

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

Anritsu

アンリツ株式会社

東京都港区南麻布五丁目10番27号

(352010)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月24日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 昭
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目10番27号
【電話番号】	東京03（3446）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目10番27号
【電話番号】	東京03（3473）7429（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	67,437	77,667	38,252	159,055	131,578
経常利益(百万円)	5,794	9,731	7,248	21,367	4,945
中間(当期)純利益(百万円)	248	6,584	16,646	9,635	2,566
純資産額(百万円)	82,230	97,160	75,714	93,743	94,170
総資産額(百万円)	176,351	196,333	147,059	207,544	198,779
1株当たり純資産額(円)	645.93	761.17	593.27	732.94	737.78
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.96	51.54	130.42	75.70	20.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.95	46.58		68.02	18.81
自己資本比率(%)	46.6	49.5	51.5	45.2	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,220	280	3,618	5,105	172
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	317	4,113	1,557	4,847	9,540
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	925	517	19,133	70	24,354
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	25,105	20,377	18,220	24,369	39,552
従業員数(人)	5,407	5,710	4,550	5,574	5,220

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	47,772	56,163	20,993	122,421	91,026
経常利益(百万円)	2,332	8,186	7,203	16,277	5,171
中間(当期)純利益(百万円)	1,164	5,242	13,819	7,067	3,542
資本金(百万円)	13,725	14,040	14,043	14,024	14,041
発行済株式総数(千株)	127,393	128,013	128,018	127,981	128,016
純資産額(百万円)	87,561	98,082	81,714	95,384	95,823
総資産額(百万円)	169,308	185,290	137,720	191,205	177,081
1株当たり純資産額(円)	687.33	768.40	640.28	745.30	750.73
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.18	41.04	108.28	55.50	27.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)		37.16		50.09	25.67
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.50	6.00		12.00	9.00
自己資本比率(%)	51.7	52.9	59.3	49.9	54.1
従業員数(人)	2,620	2,713	2,029	2,701	2,607

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期中および第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第76期中より「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の計算にあたって、自己株式を控除した株式数をもって算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報通信機器	468
計測器	3,109
デバイス	249
産業機械	376
サービス他	243
全社	105
合 計	4,550

- (注) 1．従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であります。
- 2．全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。
- 3．従業員数が前期末に比し、670名減少しておりますが、主に早期退職優遇制度の実施等によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	2,029
---------	-------

- (注) 1．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2．従業員数が前期末に比し、578名減少しておりますが、主に早期退職優遇制度の実施及び提出会社の産業機械事業部門を会社分割し、当社連結子会社アンリツ産機システム(株)へ承継させたことによるものであります。

(3)労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成14年9月30日現在の組合員数は1,681名であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が自動車・機械を中心に堅調に推移したものの、設備投資、個人消費など国内需要が依然として低調でした。更に、デフレの長期・深刻化、株価の低迷、不良債権問題などもあり、景気は引き続き底ばいの厳しい状況が続きました。海外の景気は、米国は緩やかに回復しつつも先行きにはなお不透明感が漂い、欧州は持ち直しの動きが弱まっていますが、アジアは順調に回復しております。

通信・電子機器業界におきましては、世界的なIT不況を背景に、企業が大規模なリストラや設備投資抑制を余儀なくされる深刻な状況が続きました。

このような経済情勢のもとで、当社は、生き残りをかけて社内カンパニーの再編や産業機械事業の独立分社化等の事業再編施策を実行し、「Mobile and Internet」関連事業にフォーカスした「事業の選択と集中」を推進しました。また、成長を続ける中国市場に対する事業戦略を立案・推進する組織として「中国室」を設けました。更に、利益確保の施策として、設備投資の圧縮、経費節減のほか、雇用構造改革の一環としての早期退職優遇制度の実施、ワークシェアリングの導入、幹部職以上の報酬カット等を行いました。

しかしながら、当社の主要顧客である情報通信関連の企業業績・市場環境は想定した以上に厳しく、計測器・デバイス事業が低迷した結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は371億60百万円（前年同期比40.1%減）、売上高は382億52百万円（前年同期比50.7%減）にとどまりました。損益につきましては、営業損益は売上の不振、採算の悪化により54億41百万円の損失（前年同期は123億22百万円の利益）となり、経常損益は72億48百万円の損失（前年同期は97億31百万円の利益）となりました。中間純損益は早期退職優遇制度の実施による特別退職金50億43百万円及び棚卸資産評価・廃却損131億73百万円をそれぞれ特別損失として計上し、また、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上を申請しておりましたが、平成14年9月1日付けで、厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受け、62億29百万円の特別利益を計上したこともあり、166億46百万円の損失（前年同期は65億84百万円の利益）となりました。

1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当中間連結会計期間は、NTT向けのデジタル伝送機器と公衆電話機の需要減退などにより、売上高は全体として前年同期を下回りました。

この結果、売上高は41億51百万円（前年同期比47.6%減）と減収になりましたが、営業損失は16億92百万円と前年同期の28億78百万円から赤字幅が縮小しました。

なお、情報通信機器事業を分担してきた社内カンパニー「ネットワーク ソリューションズ」は平成14年6月をもって解散し、「システムソリューション本部」の新設等の事業再構築により、収益性の改善に取り組んでいきます。

計測器事業

当中間連結会計期間は、W-CDMA（次世代移動通信システム）関連測定器の売上高が、研究開発用途を中心に引き続き旺盛な需要に支えられて順調な伸びを示しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、次世代超高速通信システム開発用に48GビットBERTS（符号誤り率測定システム）などの新製品を他社に先駆けて発表しましたが、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、その売上高は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、全体としての売上高は、前年同期を大きく下回り258億79百万円（前年同期比52.5%減）、営業損益は33億55百万円の損失（前年同期は126億91百万円の利益）となりました。

なお、計測器事業を分担してきた社内カンパニー「メジャメント ソリューションズ」は、光・デジタル通信用測定器及びIPビジネスを展開する「フォトリックメジャメント ソリューションズ」と、主に移動通信用測定器事業を展開する「ワイヤレスメジャメント ソリューションズ」の2社内カンパニー体制へと発展強化させました。

デバイス事業

当中間連結会計期間は、主力のハイスピードデバイス、光デバイスの新市場向け製品を開発しましたが、主たる市場であるWDM（波長分割多重）伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資の減退により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は7億11百万円（前年同期比89.1%減）、営業損益は11億67百万円の損失（前年同期は15億47百万円の利益）となりました。

産業機械事業

当中間連結会計期間は、引き続き国内における食品安全に対する意識の高まりにより、金属検出機、X線異物検出機の売上高が順調な伸びを示しましたが、全体としては食品業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は58億39百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は2億47百万円（前年同期比

26.1%減)となりました。

なお、産業機械事業は、社内カンパニー「インダストリアル ソリューションズ」から、独立性を高めた事業形態として子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させ、より積極的に展開してまいります。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間連結会計期間における売上高は16億70百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は9億48百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

2)所在地別セグメントの業績

日本

国内のW-CDMA(次世代移動通信システム)関連の測定器が好調に推移したものの、北米におけるWDM(波長分割多重)伝送システム向けのSDH/SONETアナライザ、光スペクトラムアナライザ等の売上が大幅に鈍化したことや、情報通信機器の伝送装置・公衆電話機等の需要減退などにより、売上の大幅な減少、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は226億27百万円(前年同期比44.5%減)、営業損益は54億6百万円の損失(前年同期は107億10百万円の利益)となりました。

米州

IT不況の影響により、北米の通信事業者・通信機器メーカーの設備投資が減退しております。このため前年同期に引き続き光・デジタル通信用測定器等の売上が伸び悩み、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は73億68百万円(前年同期比56.1%減)、営業損益は7億17百万円の損失(前年同期は8億40百万円の利益)となりました。

欧州

北米におけるIT不況の影響や海底ケーブル伝送システムの投資の一巡などにより、欧州における通信市場の需要は減退しております。このため、前年同期に引き続き光・デジタル通信用測定器、ハイスピードデバイス、光デバイス等の売上が伸び悩み、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は59億25百万円(前年同期比65.2%減)、営業損益は6億96百万円の損失(前年同期は5億72百万円の利益)となりました。

その他の地域

中国市場における通信インフラ関連の設備投資は一部において拡大傾向はあるものの、全体としては前年度比で減少する中、前年同期で好調であった光・デジタル通信用測定器、移動通信用測定器の売上が伸び悩み、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は23億30百万円(前年同期比25.1%減)、営業損益は68百万円の損失(前年同期は1億74百万円の利益)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ213億31百万円減少して182億20百万円となりました。

これは、当中間連結会計期間において第1回無担保社債、第3回無担保転換社債の償還があったほか、短期借入金の返済を進めたことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、20億61百万円のマイナス(前年同期は43億94百万円のマイナス)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は36億18百万円(前年同期は2億80百万円)となりました。これは、売上が大幅に減少する中で、売上債権及び棚卸資産の減少等が資金の増加に寄与したものの、税金等調整前中間純損失192億34百万円の計上に加えて、早期退職優遇制度の実施及び厚生年金基金の代行部分返上の結果、退職給付引当金が減少するとともに前払年金費用が増加したことが主な要因です。

このほか、前期の後半からの急激な業績悪化により、33億3百万円の法人税等の還付があったほか、法人税等の支払は3億68百万円(前年同期比97億35百万円減)と大幅に減少しました。なお、減価償却費は29億54百万円(前年同期比1億66百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、得られた資金は15億57百万円(前年同期は41億13百万円の使用)となりました。これは、設備投資の抑制に努めたことにより有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したほか、米国の連結子会社アンリツ・カンパニーのリモート監視システム事業を売却したことが主な要因です。

なお、有形固定資産の取得による支出は、16億59百万円(前年同期比36億12百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は 191 億 33 百万円（前年同期は 5 億 17 百万円の調達）となりました。

これは、平成 14 年 6 月に第 1 回無担保社債 100 億円を、平成 14 年 9 月に第 3 回無担保転換社債 41 億 97 百万円をそれぞれ償還したほか、主として米国の連結子会社での借入返済により短期借入金純額が 45 億 38 百万円減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	4,577	40.3
計測器(百万円)	21,143	62.5
デバイス(百万円)	575	90.3
産業機械(百万円)	5,834	14.1
サービス他(百万円)	286	17.9
合計(百万円)	32,417	58.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	3,502	56.1	1,851	55.6
計測器	25,764	35.5	8,516	39.5
デバイス	516	90.9	120	92.0
産業機械	5,759	13.3	286	58.8
サービス他	1,617	8.6	2	98.6
合計	37,160	40.1	10,777	47.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	4,151	47.6
計測器(百万円)	25,879	52.5
デバイス(百万円)	711	89.1
産業機械(百万円)	5,839	13.7
サービス他(百万円)	1,670	17.3
合計(百万円)	38,252	50.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先が無いため記載を省略しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かな社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、光、超高速、ネットワークなどの先端技術分野で「Mobile and Internet」事業分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社の研究所、各社内カンパニー内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社のメジャメント ソリューションズ（社内カンパニー）、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各社内カンパニーからの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当中間連結会計期間の研究開発投資の内訳は次の通りです。

	当中間連結会計期間	売上高比率
情報通信機器事業	193百万円	4.7%
計測器事業	4,561百万円	17.6%
デバイス事業	503百万円	70.8%
産業機械事業	216百万円	3.7%
サービス他事業	百万円	- %
基礎研究開発	413百万円	
合 計	5,888百万円	15.4%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

(1) 情報通信機器事業

1. インターネット/イントラネットに対応したIPテレメータ（遠隔監視制御装置）H-2100の開発

上水道・下水道等のライフラインの維持管理施設、道路・河川管理施設、気象・環境観測施設の遠隔監視制御は、IT時代の到来で、より高度で効率的なシステムを実現することが可能になってきております。IPテレメータH-2100は当社製SMART STAGE 2000（遠隔監視制御サーバー）と組み合わせることによってインターネット/イントラネットを介してこれらの施設を遠隔監視制御することができるようにしたものです。

また、施設の設備側に設置される本装置単独でもデータ蓄積と演算処理機能、webブラウザへの情報提供機能、携帯電話等へのメール送信機能を有しており、施設の維持管理の効率化と突発事象への迅速な対応を可能としています。

今後とも、IP端末機器、IPネットワーク機器、ネットワーク設計技術と組み合わせたシステムソリューションを提供していきます。

(2) 計測器事業

1. 48Gbit/s 誤り率測定装置ME7780Aの開発

近年、メトロネットワークを中心とした伝送技術の分野では、より大容量の情報伝送を実現するために研究開発が重ねられています。メガビット、ギガビット伝送と進化してきた情報伝送技術は、TDM（時分割多重）技術とWDM（波長分割多重）技術の融合により、さらに高速化され、テラビットという伝送速度に到達しようとしています。そして、超高速伝送技術の実現に向けた第一歩として、すでに実用化されている10Gbit/sクラスの伝送システムに代わる40Gbit/s 高速伝送技術の研究、開発が進められてきました。当社は、2001年9月に超高速伝送装置やモジュールの評価が行える43.5Gbit/s誤り率測定装置ME7750Aを開発しました。一方国内や海外の通信研究機関や大学では誤り訂正符号（FEC）技術を使って、伝送距離を伸ばす研究が行なわれており、さらなるビットレートの高速化が求められていました。ME7780A は、こうした次世代通信方式研究のために開発された測定器で、48Gbit/sまでの光伝送モジュールや伝送装置の評価を目的としています。本製品は、新たに開発した48Gbit/sという超高速動作が可能なマルチプレクサ(MUX)、デマルチプレクサ（DEMUX）に加え、従来のパルスパターン発生器や誤り検出器の開発で培った高度な技術を活かした4チャンネルの誤り率測定装置で構成されており、高品質な信号出力機能と高性能な測定能力を備えています。当社は、48Gbit/s 誤り率測定

装置ME7780Aをリリースすることにより、次世代の高速伝送システムの開発をサポートする測定ソリューションの提供を目指します。

2. IP ネットワーク アナライザ MD1231Aの開発

近年、インターネットでは、ブロードバンド対応のコンテンツが増えていることから、ADSLやFTTHの普及に拍車がかかっています。企業内でも、IP電話の導入によるトラフィックの増加や、各拠点間をIP-VPN(ファイバー・ツー・ザ・ホーム)、広域LAN等で接続するなど、多様な接続サービスが登場しています。こうした多様なサービスが提供される中、ネットワークの品質と高い信頼性を維持することが重要となり、ネットワーク敷設時の品質の評価や、品質の定期的なチェックを行うことが求められています。アンリツは、高速基幹IPネットワークのコアルータなどの評価試験に対応する測定器として、データオリティアナライザ MD1230Aを開発し、2001年9月より販売しております。そして2002年10月、保守に特化したポータブルタイプのIPネットワークアナライザ MD1231Aを開発しました。本器は、インサーブでネットワークの通信トラフィックをリアルタイム測定できますので、ネットワークに異常が発生した時、原因の調査・特定を現場ごとに迅速に対応できます。当社は、IP ネットワーク アナライザ MD1231A をリリースすることにより、イーサネットを中心としたネットワークの構築、監視および保守市場への最適なソリューションの提供を目指します。

3. ラジオコミュニケーションアナライザ MT8820Aの開発

第3世代携帯電話システムの通信方式のひとつであるW-CDMAは、2001年5月に試験サービスがスタートして以来、移動機の自動化生産・検査ラインや、保守現場での自動試験システム構築が進められています。次々と新機能を搭載した移動機が開発されるなか、メーカーや通信事業者にとって設備投資と試験工程の効率化は重要な課題となっています。なかでもデジタル無線信号の送受信特性の測定と呼接続試験は、性能と設備コストおよびスペースの両立が難しく、効率的なライン構築のネックとなる工程です。当初、開発用として普及している高性能測定機を組み合わせる製造・検査、保守ラインの構築を行なってきましたが、効率的なライン構築のため、さらに高速で、コストパフォーマンスの良い測定器が強く求められていました。アンリツは世界に先駆けて、W-CDMA移動機の実験測定および品質試験を一台で実現する本製品をリリースし、移動機の効率的な量産・検査、保守ライン構築のためのソリューションを提供します。

これに加え、GSM/GPRS等、第2、2.5世代携帯電話システムの通信方式に対応することでマルチ機能を充実し、フレキシブルなビジネス要求に応えていきます。

(3) デバイス事業

1. 高出力LDモジュールの開発

光ファイバ通信路の伝送容量を拡大させる高密度波長多重伝送(D-WDM)方式で使用される光信号増幅器(EDFA)の広帯域・高出力化が求められています。その鍵を握るのはEDFAの励起用光源として出力変換効率の高い1.48 μ m LD(レーザーダイオード)の一層の高出力化です。当社は、高出力の1.48 μ m LDモジュールを提供しており、この分野をリードし研究・開発・製造の各分野に貢献してきました。今回、出力能力400mW(駆動電流1.4A)を得られる高出力LDモジュールを開発しました。モジュール内には当社オリジナルの高出力LDチップを搭載しています。今後とも高出力・高信頼のLDモジュールの開発を進めていきます。

(4) 産業機械事業

1. 省スペース・高速・高精度・複連タイプオートチェッカの開発

急成長する薬品、健康食品分野においては充填精度と生産性向上のため生産ラインの複連化が進んでおり、適合する質量検査機の需要が高まっています。複連タイプオートチェッカKW6023シリーズは、最小ベルトピッチ80mmと豊富なベルト幅バリエーションでお客様の生産ラインにベストマッチさせながら省スペースを実現します。また、SVシリーズで世界に誇るNEWフォースバランス秤の採用と独自のDRO P(Dynamic Responsiveness Optimization Process)フィルタにより、応答速度従来機比1.5倍、選別精度従来機比2倍を達成し、高速・高精度の質量選別を可能にしました。更に、カラー液晶タッチパネル採用の新型指示器は、従来の複連オートチェッカでは実現できなかった、一括制御、監視、統計管理を6連まで操作可能とし、GMP, ISO, HACCPなど国際規格に準じたバリデーション機能を装備しつつ、他に類のない操作性を提供しています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,018,848	128,018,848	東京証券取引所市場 第一部	-
計	128,018,848	128,018,848	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日以降の新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	309	309
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309,000	309,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	707	707
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 707円 資本組入額 354円	発行価格 707円 資本組入額 354円
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社又は当子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権付与契約書」の内容に抵触していないこと。</p>	
		同左

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。	同左

2. 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年4月23日発行)	14,793	1,476	1株につき 738円	14,793	1,476	1株につき 738円

新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	新株引受権残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額	新株引受権残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額
平成15年8月29日満期第2回 無担保新株引受権付社債 (平成10年4月10日発行)	620	1,261	1株につき 631円	620	1,261	1株につき 631円
平成17年2月28日満期第3回 無担保新株引受権付社債 (平成11年8月13日発行)	352	1,138	1株につき 569円	352	1,138	1株につき 569円
平成18年11月30日満期第4回 無担保新株引受権付社債 (平成13年5月25日発行)	2,000	2,500	1株につき 1,250円	2,000	2,500	1株につき 1,250円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	2	128,018	1	14,043	1	22,988

(注) 転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,030	7.05
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	8,139	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,697	3.67
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,631	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,478	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,182	2.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,714	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,500	1.95
計	-	64,885	50.69

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の所有株式数19,200千株は、日本電気株式会社から委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、日本電気株式会社が指図権を留保しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の所有株式2,500千株は、住友信託銀行株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権は住友信託銀行に留保されております。

3. フィデリティ投信株式会社から平成14年7月30日付で、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から平成14年10月11日付で大量保有報告書の変更報告書が、また、野村証券株式会社から平成14年6月13日付で大量保有報告書がそれぞれ提出され、平成14年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	16,316	12.74
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店ほか2社	英国領 バージンアイランド, トートラ, ロード・タウン, ロマスコ・プレイス, ウィックハムズ・ケイ1, 私書箱3140 (東京支店 東京都港区赤坂一丁目12番 32号 アーク森ビル)	6,691	5.23
野村証券株式会社ほか4社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,781	5.30

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 395,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,937,000	126,937	-
単元未満株式	普通株式 686,848	-	-
発行済株式総数	128,018,848	-	-
総株主の議決権	-	126,937	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	東京都港区南麻布五丁目10番27号	395,000	-	395,000	0.31
計	-	395,000	-	395,000	0.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,244	1,060	994	880	748	665
最低(円)	1,010	931	804	745	623	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業統轄本部長	取締役	事業戦略室長	杉本 榮次	平成14年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	20,377	67.1	18,220	59.1	39,552	66.8
2. 受取手形及び売掛金		45,382		19,649		30,594	
3. 棚卸資産		58,740		38,489		53,814	
4. 繰延税金資産		-		8,616		4,011	
5. その他		7,532		2,406		5,204	
6. 貸倒引当金		383		450		476	
流動資産合計		131,649		86,932		132,700	
固定資産							
1. 有形固定資産	1		32.9		40.9		33.2
(1)建物及び構築物		20,194		18,945		19,933	
(2)その他		18,430		16,097		17,994	
2. 無形固定資産							
(1)営業権		12,296		10,229		13,481	
(2)その他		1,130		2,532		2,432	
3. 投資その他の資産							
(1)投資その他の資産		12,941		12,476		12,403	
(2)貸倒引当金		340		214		246	
固定資産合計				64,652			
繰延資産		31		59		79	
資産合計		196,333	100.0	147,059	100.0	198,779	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	25,686	34.7	6,669	16.6	12,938	25.3
2. 短期借入金		11,167		8,402		13,832	
3. 一年以内に償還予定の社債		10,000		-		10,000	
4. 一年以内に償還予定の転換社債		4,200		-		4,198	
5. 未払法人税等		3,277		799		365	
6. その他		13,829		8,498		9,065	
流動負債合計		68,161		24,370		50,400	
固定負債							
1. 社債	3	5,000	15.8	20,000	31.9	20,000	27.3
2. 転換社債		14,793		14,793		14,793	
3. 長期借入金		-		9,521		10,354	
4. 退職給付引当金		7,785		931		7,228	
5. その他		3,432		1,727		1,831	
固定負債合計		31,011		46,973		54,207	
負債合計		99,172	50.5	71,343	48.5	104,607	52.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(資本の部)							
資本金		14,040	7.2	-	-	14,041	7.0
資本準備金		22,985	11.7	-	-	22,987	11.6
連結剰余金		64,078	32.6	-	-	59,295	29.8
その他有価証券評価差額金		115	0.1	-	-	247	0.1
為替換算調整勘定		3,357	1.7	-	-	1,195	0.6
自己株式		702	0.4	-	-	711	0.3
資本合計		97,160	49.5	-	-	94,170	47.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	14,043	9.6	-	-
資本剰余金		-	-	22,993	15.6	-	-
利益剰余金		-	-	42,213	28.7	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	147	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	2,659	1.8	-	-
自己株式		-	-	728	0.5	-	-
資本合計		-	-	75,714	51.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		196,333	100.0	147,059	100.0	198,779	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高	1		77,667	100.0		38,252	100.0		131,578	100.0
売上原価			45,175	58.2		28,033	73.3		85,694	65.1
売上総利益			32,492	41.8		10,218	26.7		45,883	34.9
販売費及び一般管理費			20,169	25.9		15,659	40.9		38,297	29.1
営業利益			12,322	15.9		-	-		7,585	5.8
営業損失			-	-		5,441	14.2		-	-
営業外収益										
1.受取利息			143			55			274	
2.受取配当金			27			24			31	
3.為替差益			-			-			1,345	
4.その他		191	361	0.4	280	360	0.9	426	2,077	1.6
営業外費用										
1.支払利息		600			696			1,213		
2.棚卸資産廃却損		1,441			6			2,318		
3.棚卸資産評価損		-			687			355		
4.為替差損		657			165			-		
5.その他		253	2,953	3.8	612	2,168	5.7	830	4,718	3.6
経常利益			9,731	12.5		-	-		4,945	3.8
経常損失			-	-		7,248	19.0		-	-
特別利益										
1.退職給付会計過去 勤務債務減少額		1,387			-			1,387		
2.貸倒引当金戻入益		287			-			397		
3.厚生年金基金代行 部分返上益		-			6,229			-		
4.新株引受権戻入益		-			37			-		
5.事業売却益	2	-			319			-		
6.投資有価証券売却益		-	1,675	2.2	-	6,587	17.2	20	1,804	1.4
特別損失										
1.投資有価証券評価損		26			354			37		
2.特別退職金	3	-			5,043			186		
3.棚卸資産廃却損		-			122			-		
4.棚卸資産評価損		-			13,051			-		
5.固定資産除却損		-	26	0.0	-	18,572	48.5	256	480	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,379	14.7		-	-		6,269	4.8
税金等調整前中間 (当期)純損失			-	-		19,234	50.3		-	-
法人税、住民税及 び事業税		3,565			558			972		
過年度法人税等戻 入額		-			105			-		
法人税等調整額		1,224	4,790	6.2	3,041	2,588	6.8	2,730	3,702	2.8
少数株主利益			5	0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			6,584	8.5		-	-		2,566	2.0
中間(当期)純損失			-	-		16,646	43.5		-	-

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			58,516		-		58,516
連結剰余金減少高							
1. 配当金		959		-		1,725	
2. 役員賞与		63	1,022	-	-	63	1,788
中間(当期)純利益			6,584		-		2,566
連結剰余金中間期末(期末)残高			64,078		-		59,295
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	22,987	22,987	-	-
資本剰余金増加高							
1. 新株引受権付社債の新株引受 権行使		-		0		-	
2. 転換社債の転換		-		0		-	
3. 合併差益		-	-	5	6	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		22,993		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	59,295	59,295	-	-
利益剰余金減少高							
1. 連結子会社合併に伴う利益剰 余金減少高		-		5		-	
2. 配当金		-		382		-	
3. 役員賞与		-		47		-	
4. 中間(当期)純損失		-	-	16,646	17,081	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		42,213		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		11,379	19,234	6,269
減価償却費		3,120	2,954	6,698
貸倒引当金の減少額		296	26	333
受取利息及び受取配当金		170	80	305
支払利息		600	696	1,213
為替差損益		349	16	95
有価証券売却益		0	12	0
投資有価証券売却益		-	0	20
投資有価証券評価損		26	354	37
ゴルフ会員権評価損		13	0	27
有形固定資産除却・売却損		68	194	493
売上債権の減少額		12,965	10,018	29,652
棚卸資産の増加額(減少額)		8,146	13,833	1,387
仕入債務の減少額		7,297	5,354	21,918
退職給付引当金の減少額		1,727	6,296	2,257
前払年金費用の増加額		-	3,118	-
未収消費税等の減少額		133	430	280
未払消費税等の増加額(減少額)		29	33	81
役員賞与の支払額		63	47	63
その他		701	257	3,781
小計		10,226	5,893	14,428
利息及び配当金の受取額		171	61	305
利息の支払額		573	721	1,115
法人税等の支払額		10,104	368	13,447
法人税等の還付額		-	3,303	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		280	3,618	172
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		1,500	300	1,500
有形固定資産の取得による支出		5,272	1,659	8,968
有形固定資産の売却による収入		16	40	56
投資有価証券の取得による支出		1	1	2
投資有価証券の売却による収入		1	8	46
長期貸付けによる支出		1	9	5
長期貸付金の回収による収入		8	7	13
その他		364	2,871	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,113	1,557	9,540
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額(減少額)		2,147	4,538	3,781
長期借入による収入		-	-	8,068
長期借入金の返済による支出		100	-	108
社債の発行による収入		-	-	15,000
社債の償還による支出		-	14,197	-
株式の発行による収入		5	1	6
提出会社による配当金の支払額		959	382	1,725
自己株式の取得による支出		559	17	567
自己株式の売却による収入		17	-	17
その他		35	-	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		517	19,133	24,354

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		115	135	196
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,992	21,331	15,182
現金及び現金同等物の期首残高		24,369	39,552	24,369
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	20,377	18,220	39,552

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名 アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(アメリカ)、アンリツ・カンパニー(アメリカ)、東北アンリツ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社27社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった津久井アンリツ(株)は、当中間連結会計期間においてアンリツ(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、津久井アンリツ(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、当中間連結会計期間においてアンリツ(株)の産業機械事業部門を会社分割し、連結子会社のアンリツ産機システム(株)に継承させております。 主要な連結子会社名 アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(アメリカ)、アンリツ・カンパニー(アメリカ)、アンリツ産機システム(株)、東北アンリツ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったアンリツ電子(株)及び関西アンリツ電子(株)は、当連結会計年度において提出会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、アンリツ電子(株)及び関西アンリツ電子(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 また、主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であり、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、当該子会社の中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券)時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 2)デリバティブ ...時価法 3)棚卸資産 ...主として個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券)時価のあるもの ...同 左 時価のないもの ...同 左 2)デリバティブ ...同 左 3)棚卸資産 ...同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券)時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同 左 2)デリバティブ ...同 左 3)棚卸資産 ...同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。 2)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同 左 無形固定資産...同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...同 左 2)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当中間連結会計期間末における返還相当額は、15,909百万円であります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同 左 無形固定資産...同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...同 左 2)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3) 役員退職慰労引当金 (固定負債の「その他」) ...国内連結会社は、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務 3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 (固定負債の「その他」) ...同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同 左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左 3) ヘッジ方針 同 左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 同 左 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 (固定負債の「その他」) ...国内連結会社は、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同 左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左 3) ヘッジ方針 同 左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 同 左 消費税等の会計処理 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>2. 連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「繰延税金資産」の金額は、5,642百万円であります。</p> <p>3. 連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「長期借入金」の金額は、1,552百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「長期借入金」の金額は、1,605百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 58,805百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 3,769百万円 (2)保証債務・保証予約</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 57,765百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 2,948百万円 (2)保証債務・保証予約</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 59,682百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 3,651百万円 (2)保証債務・保証予約</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>3,640</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	3,640	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	2,860	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	87	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>3,542</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	3,542	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	108
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	3,640																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	129																			
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	2,860																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	87																			
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	3,542																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	108																			
<p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 640百万円 支払手形 3,459百万円 設備関係支払手形 243百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 386百万円 支払手形 2,123百万円 設備関係支払手形 230百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 386百万円 支払手形 2,123百万円 設備関係支払手形 230百万円 (流動負債の「その他」)</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与 7,527百万円 (2)退職給付費用 354百万円 (3)役員退職慰勞引当金繰入額 32百万円 (4)試験研究費 2,810百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与 5,952百万円 (2)退職給付費用 1,104百万円 (3)役員退職慰勞引当金繰入額 21百万円 (4)試験研究費 2,397百万円</p> <p>2 事業売却益は米国の連結子会社アンリツ・カンパニーのリモート監視システム事業を売却したことによるものであります。</p> <p>3 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金・再就職支援費用等であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与 14,330百万円 (2)広告宣伝費 2,456百万円 (3)退職給付費用 1,266百万円 (4)役員退職慰勞引当金繰入額 63百万円 (5)旅費交通費 2,228百万円 (6)減価償却費 1,593百万円 (7)試験研究費 5,312百万円</p> <p>3 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金等であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物の中間期末残高」は中間連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同 左</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>990</td> <td>415</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990</td> <td>415</td> <td>575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	990	415	575	合計	990	415	575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,124</td> <td>319</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124</td> <td>319</td> <td>804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	1,124	319	804	合計	1,124	319	804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,340</td> <td>531</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,340</td> <td>531</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	1,340	531	809	合計	1,340	531	809
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	990	415	575																																															
合計	990	415	575																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	1,124	319	804																																															
合計	1,124	319	804																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	1,340	531	809																																															
合計	1,340	531	809																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	159百万円	1年超	415百万円	合計	575百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	218百万円	1年超	585百万円	合計	804百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	220百万円	1年超	589百万円	合計	809百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	204百万円																		
1年内	159百万円																																																	
1年超	415百万円																																																	
合計	575百万円																																																	
支払リース料	95百万円																																																	
減価償却費相当額	95百万円																																																	
1年内	218百万円																																																	
1年超	585百万円																																																	
合計	804百万円																																																	
支払リース料	118百万円																																																	
減価償却費相当額	118百万円																																																	
1年内	220百万円																																																	
1年超	589百万円																																																	
合計	809百万円																																																	
支払リース料	204百万円																																																	
減価償却費相当額	204百万円																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,358百万円</td> </tr> </table>	1年内	461百万円	1年超	1,897百万円	合計	2,358百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,476百万円</td> </tr> </table>	1年内	661百万円	1年超	1,814百万円	合計	2,476百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,606百万円</td> </tr> </table>	1年内	515百万円	1年超	2,090百万円	合計	2,606百万円																														
1年内	461百万円																																																	
1年超	1,897百万円																																																	
合計	2,358百万円																																																	
1年内	661百万円																																																	
1年超	1,814百万円																																																	
合計	2,476百万円																																																	
1年内	515百万円																																																	
1年超	2,090百万円																																																	
合計	2,606百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,577	2,645	68
(2)債券	2,664	2,804	140
(3)その他	14	11	3
合計	5,256	5,461	205

2. 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1)関係会社株式	5	
(2)その他有価証券 非上場株式	859	
合計	864	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,218	1,913	305
(2)債券	2,377	2,431	54
(3)その他	12	9	3
合計	4,607	4,354	253

2. 時価評価されていない有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1)関係会社株式	5	
(2)その他有価証券 非上場株式	842	
合計	847	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,560	2,121	438
(2)債券	2,664	2,694	29
(3)その他	12	10	1
合計	5,237	4,827	410

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券 非上場株式	861
合計	866

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

同上

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,926	54,433	6,518	6,769	2,019	77,667		77,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	373	24	47	1,847	2,319	2,319	
計	7,952	54,807	6,543	6,816	3,867	79,987	2,319	77,667
. 営業費用	10,830	42,115	4,995	6,481	2,775	67,199	1,853	65,345
営業利益又は営業損失()	2,878	12,691	1,547	335	1,091	12,787	465	12,322

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器
(2) 計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
(3) デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
(4) 産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
(5) サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は425百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,151	25,879	711	5,839	1,670	38,252		38,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	196	66	16	1,136	1,417	1,417	
計	4,152	26,075	778	5,855	2,807	39,669	1,417	38,252
. 営業費用	5,845	29,431	1,945	5,607	1,858	44,688	995	43,693
営業利益又は営業損失()	1,692	3,355	1,167	247	948	5,019	421	5,441

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機
(2) 計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
(3) デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
(4) 産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
(5) サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は408百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,309	88,575	8,605	12,342	3,744	131,578		131,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	750	94	90	3,460	4,422	4,422	
計	18,335	89,326	8,700	12,433	7,205	136,000	4,422	131,578
・営業費用	24,249	77,927	8,009	12,159	5,108	127,454	3,461	123,992
営業利益又は営業損失()	5,914	11,399	690	273	2,097	8,546	960	7,585

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器
- (2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3)デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は830百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,769	16,777	17,007	3,113	77,667		77,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,193	5,953	757	567	26,471	26,471	
計	59,962	22,730	17,765	3,680	104,139	26,471	77,667
・営業費用	49,252	21,890	17,192	3,506	91,840	26,495	65,345
営業利益又は営業損失()	10,710	840	572	174	12,298	24	12,322

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

- (1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル
 (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
 (3)その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,627	7,368	5,925	2,330	38,252		38,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,221	2,354	1,247	254	8,078	8,078	
計	26,849	9,723	7,172	2,585	46,330	8,078	38,252
・営業費用	32,255	10,441	7,869	2,653	53,219	9,526	43,693
営業利益又は営業損失()	5,406	717	696	68	6,888	1,447	5,441

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

- (1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル
 (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
 (3)その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	72,947	28,288	24,259	6,083	131,578		131,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,126	9,067	1,218	917	36,330	36,330	
計	98,073	37,356	25,477	7,000	167,908	36,330	131,578
・営業費用	90,407	38,769	25,885	6,868	161,930	37,938	123,992
営業利益又は営業損失()	7,666	1,412	407	132	5,977	1,607	7,585

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

- (1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル
 (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
 (3)その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	17,547	16,704	8,129	42,381
・連結売上高（百万円）	-	-	-	77,667
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.6%	21.5%	10.5%	54.6%

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	6,631	6,178	4,901	17,710
・連結売上高（百万円）	-	-	-	38,252
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.3%	16.2%	12.8%	46.3%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	27,048	24,646	15,164	66,859
・連結売上高（百万円）	-	-	-	131,578
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.6%	18.7%	11.5%	50.8%

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 ...761円17銭 1株当たり中間純利益 ... 51円54銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ... 46円58銭</p>	<p>1株当たり純資産額 ...593円27銭 1株当たり中間純損失 ...130円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 前中間連結会計期間等に係る中間連結財務諸表等及び前連結会計年度等に係る連結財務諸表等において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、本会計基準を適用して算定した結果と同額であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 ...737円78銭 1株当たり当期純利益 ... 20円10銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ... 18円81銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	-	16,646	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	-	16,646	-
期中平均株式数(株)	-	127,631,863	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	1. 転換社債1銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権3銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 368,000株 1. 2. 3の詳細については、「第4提出会 社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

1. 特別転身支援制度の実施

連結財務諸表提出会社は、平成14年12月18日開催の取締役会において、厳しい経営環境に対処し事業基盤を健全なものとする経営合理化の一環として、グループ会社全体で特別転身支援制度の実施を当連結会計年度において行うことを決議しました。

(1) 特別転身支援制度の概要

対象者 グループ会社全従業員
 予定人員 労働組合と協議を行います。

(2) 損益に与える影響

特別転身支援制度の実施による当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において計上する特別退職金見込額は、算定中であり、現時点で合理的に見積もることは困難であります、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることが見込まれます。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 早期退職優遇制度の実施

モバイル&インターネット事業への集中により、求める人材基準が変化していることと、個人の価値観・就業意識の多様化に対応するため、従業員の第二のライフプランとしての選択肢を増やす一方、経営環境の変化に機敏に対応するための雇用構造改革の一環として、「早期退職優遇制度」（期間限定措置）を下記のとおり実施いたしました。

(1) 制度の概要および実施結果

対象者	勤続10年以上かつ年齢45歳以上60歳未満の正規従業員
募集期間	平成14年5月13日から平成14年5月24日まで
退職日	平成14年6月30日（転進準備休暇（最長6箇月）取得者は当該期間満了日）
応募者数	317名
（参考）平成14年3月31日現在従業員数 連結5,220名	

(2) 損益に与える影響

早期退職優遇制度の実施により、適用対象者に対して支給する特別退職金「転進支援金」約39億円を特別損失として翌連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において計上する見込みです。
また、本制度実施に伴う従業員数の減少により、翌連結会計年度において約20億円の人件費圧縮効果を見込んでおります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4		16,233		13,794		33,842
2. 受取手形			6,525		1,252		1,982
3. 売掛金			39,845		13,423		27,025
4. 有価証券			304		1,207		600
5. 棚卸資産	3		42,615		28,280		40,326
6. その他			3,552		9,118		4,833
7. 貸倒引当金			133		115		70
流動資産合計			108,942		66,961		108,540
58.8					48.6		61.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物構築物			10,871		10,129		10,479
(2)その他		8,964	19,835	7,716	17,846	8,658	19,138
2. 無形固定資産			1,067		1,528		1,469
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			28,549		31,028		29,486
(2)長期貸付金			21,976		13,992		13,239
(3)その他			5,602		6,759		5,613
(4)貸倒引当金			713		454		486
固定資産合計			76,317		70,699		68,461
41.2					51.4		38.7
繰延資産			31		59		79
0.0					0.0		0.0
資産合計			185,290		137,720		177,081
100.0					100.0		100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4		13,732		2,599		5,256
2. 買掛金			11,383		4,390		7,198
3. 短期借入金			3,510		2,280		2,280
4. 1年以内に償還予定の社債			10,498		650		10,498
5. 1年以内に償還予定の転換社債			4,200		-		4,198
6. 未払法人税等	4		2,856		17		20
7. その他			11,506		8,430		7,488
流動負債合計			57,686		18,367		36,940
31.2					13.4		20.9
固定負債							
1. 社債			8,010		22,360		23,010
2. 転換社債			14,793		14,793		14,793
3. 退職給付引当金			6,275		-		6,041
4. 役員退職慰労引当金			136		188		167
5. その他			306		296		305
固定負債合計			29,521		37,638		44,317
15.9					27.3		25.0
負債合計			87,207		56,005		81,257
47.1					40.7		45.9
(資本の部)							
資本金			14,040		-		14,041
7.6					-		7.9
資本準備金			22,985		-		22,987
12.4					-		13.0
利益準備金			2,451		-		2,466
1.3					-		1.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金			49,719		-		49,719
2. 中間(当期)末処分利益			9,476		-		7,556
その他の剰余金合計			59,195		-		57,275
31.9					-		32.3
その他の有価証券評価差額金			112		-		236
0.1					-		0.1
自己株式			702		-		711
0.4					-		0.4
資本合計			98,082		-		95,823
52.9					-		54.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	14,043	10.2	-	-
資本剰余金		-	-			-	-
1. 資本準備金		-	-	22,993		-	-
資本剰余金合計		-	-	22,993	16.7	-	-
利益剰余金		-	-			-	-
1. 利益準備金		-	-	2,468		-	-
2. 任意積立金		-	-	49,719		-	-
3. 中間(当期)未処理損失		-	-	6,634		-	-
利益剰余金合計		-	-	45,552	33.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	145	0.1	-	-
自己株式		-	-	728	0.6	-	-
資本合計		-	-	81,714	59.3	-	-
負債資本合計		185,290	100.0	137,720	100.0	177,081	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高			56,163	100.0		20,993	100.0		91,026	100.0
売上原価			37,430	66.6		19,371	92.3		67,556	74.2
売上総利益			18,733	33.4		1,621	7.7		23,470	25.8
販売費及び一般管理費			9,734	17.4		8,348	39.7		18,518	20.4
営業利益			8,999	16.0		-	-		4,951	5.4
営業損失			-	-		6,726	32.0		-	-
営業外収益	1		1,345	2.4		1,289	6.1		3,364	3.7
営業外費用	2		2,157	3.8		1,765	8.4		3,144	3.4
経常利益			8,186	14.6		-	-		5,171	5.7
経常損失			-	-		7,203	34.3		-	-
特別利益	3		1,322	2.4		5,599	26.7		1,444	1.6
特別損失	4		437	0.8		15,154	72.2		595	0.7
税引前中間(当期) 純利益			9,070	16.2		-	-		6,020	6.6
税引前中間(当期) 純損失			-	-		16,757	79.8		-	-
法人税、住民税及び 事業税		2,965				17			905	
過年度法人税等戻入 額		-				105			-	
法人税等調整額		863	3,828	6.9	2,849	2,937	14.0	1,573	2,478	2.7
中間(当期)純利益			5,242	9.3		-	-		3,542	3.9
中間純損失			-	-		13,819	65.8		-	-
前期繰越利益			4,234			7,126			4,234	
合併に伴う受入未 処分利益			-			58			546	
中間配当額			-			-			765	
中間(当期)未処分 利益			9,476			-			7,556	
中間(当期)未処理 損失			-			6,634			-	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ... 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 個別法による原価法 原材料 ... 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ... 同 左</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) デリバティブ ... 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 同 左 原材料 ... 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) デリバティブ ... 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 同 左 原材料 ... 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務方針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当中間会計期間末における返還相当額は、14,108百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に っております。	5. リース取引の処理方法 同 左	5. リース取引の処理方法 同 左
6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約に ついて振当処理の要件を満た している場合は振当処理を採 用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引 に係る債権債務 (3)ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業 取引に係る債権債務の為替変 動リスクを回避する目的で 行っております。原則として 1年を越える長期契約を行わ ず、投機目的及びレバレッジ 効果の高い取引は行わない方 針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、 決算日(含む中間決算日)及 び決済日(為替予約の実行 日)に予約レートと同日の直 物相場によるレート比較によ り評価を行っております。	6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	7. その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左	7. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式 当中間会計期間末から改訂後の中間財務諸表等規則を適用し、自己株式の処理を変更しております。 これにより、前中間会計期間末及び前事業年度末において流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた自己株式は、当中間会計期間末（702百万円）では資本の部の末尾に控除方式で表示していません。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 自己株式 前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産2百万円、投資その他の資産159百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,169百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,689百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,389百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高</p> <p style="text-align: right;">13,217百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク 4,936百万円 (41,000千米ドル)</p> <p>従業員住宅ローン 3,640百万円</p> <p>アンリツ・カンパニー 2,648百万円 (22,000千米ドル)</p> <p>アンリツ・リミテッド 1,862百万円 (10,350千英ポンド)</p> <p>(株)横浜画像通信テクノステーション 129百万円 (保証予約)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高</p> <p style="text-align: right;">18,346百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク 12,055百万円 (97,500千米ドル)</p> <p>従業員住宅ローン 2,860百万円</p> <p>アンリツ・リミテッド 1,858百万円 (9,500千英ポンド)</p> <p>アンリツ・カンパニー 1,483百万円 (12,000千米ドル)</p> <p>(株)横浜画像通信テクノステーション 87百万円 (保証予約)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高</p> <p style="text-align: right;">25,616百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク 15,841百万円 (118,000千米ドル)</p> <p>従業員住宅ローン 3,542百万円</p> <p>アンリツ・カンパニー 3,759百万円 (28,000千米ドル)</p> <p>アンリツ・リミテッド 2,364百万円 (12,193千英ポンド)</p> <p>(株)横浜画像通信テクノステーション 108百万円 (保証予約)</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 633百万円 支払手形 3,459百万円 設備関係手形 243百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 384百万円 支払手形 2,123百万円 設備関係手形 230百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 384百万円 支払手形 2,123百万円 設備関係手形 230百万円 (流動負債の「その他」)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 280百万円	受取利息 134百万円	受取利息 526百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 343百万円	支払利息 438百万円	支払利息 729百万円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
退職給付会計過去勤務債務減少額 1,019百万円	厚生年金基金代行部 分返上益 5,561百万円	退職給付会計過去勤務債務減少額 1,019百万円
貸倒引当金戻入益 302百万円		貸倒引当金戻入益 425百万円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
貸倒引当金繰入額 369百万円	棚卸資産評価損 10,123百万円	関係会社債権放棄損 276百万円
関係会社株式評価損 42百万円	特別退職金 4,527百万円 特別退職金は、従業員に対する 早期退職加算金・再就職支援費用 等であります。	貸倒引当金繰入額 240百万円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 1,516百万円	有形固定資産 1,535百万円	有形固定資産 3,395百万円
無形固定資産 137百万円	無形固定資産 159百万円	無形固定資産 293百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>321</td> <td>130</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321</td> <td>130</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	321	130	190	合計	321	130	190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>591</td> <td>137</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> <td>137</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	591	137	454	合計	591	137	454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>611</td> <td>169</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611</td> <td>169</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	611	169	442	合計	611	169	442
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	321	130	190																																															
合計	321	130	190																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	591	137	454																																															
合計	591	137	454																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	611	169	442																																															
合計	611	169	442																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	53百万円	1年超	137百万円	合計	190百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	118百万円	1年超	335百万円	合計	454百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	105百万円	1年超	336百万円	合計	442百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円																		
1年内	53百万円																																																	
1年超	137百万円																																																	
合計	190百万円																																																	
支払リース料	33百万円																																																	
減価償却費相当額	33百万円																																																	
1年内	118百万円																																																	
1年超	335百万円																																																	
合計	454百万円																																																	
支払リース料	60百万円																																																	
減価償却費相当額	60百万円																																																	
1年内	105百万円																																																	
1年超	336百万円																																																	
合計	442百万円																																																	
支払リース料	78百万円																																																	
減価償却費相当額	78百万円																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	16百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	3百万円	合計	21百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円																														
1年内	4百万円																																																	
1年超	11百万円																																																	
合計	16百万円																																																	
1年内	18百万円																																																	
1年超	3百万円																																																	
合計	21百万円																																																	
1年内	2百万円																																																	
1年超	7百万円																																																	
合計	10百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 ...768円40銭	1株当たり純資産額 ...640円28銭	1株当たり純資産額 ...750円73銭
1株当たり中間純利益 ... 41円04銭	1株当たり中間純損失 ...108円28銭	1株当たり当期純利益 ... 27円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ... 37円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ... 25円67銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>前中間会計期間等に係る中間財務諸表等及び前事業年度等に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、本会計基準を適用して算定した結果と同額であります。</p>	<p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	-	13,819	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	-	13,819	-
期中平均株式数(株)	-	127,631,863	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	1. 転換社債1銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権3銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 368,000株 1. 2. 3の詳細については、「第4提出会社 の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1. 特別転身支援制度の実施

平成14年12月18日開催の取締役会において、厳しい経営環境に対処し事業基盤を健全なものとする経営合理化の一環として、グループ会社全体で特別転身支援制度の実施を当事業年度において行うことを決議しました。

(1) 特別転身支援制度の概要

対象者 全従業員
予定人員 労働組合と協議を行います。

(2) 損益に与える影響

特別転身支援制度の実施による当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において計上する特別退職金見込額は、算定中であり、現時点で合理的に見積もることは困難であります。当事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることが見込まれます。

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 産業機械部門の分社化

当社は平成14年4月25日に開催の取締役会において、当社は、社内カンパニーのインダストリアル ソリューションズによって事業展開されている産業機械部門を簡易な吸収分割の方式により分割し、子会社であるアンリツ産機システム株式会社（連結子会社）に承継させることを決議し、同日、分割契約を締結いたしました。概要は次のとおりです。

(1) 分割する事業

産業機械（自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機等）の開発、製造、販売及びこれらの附帯する事業
売上高 88億18百万円（当社第76期実績）

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、アンリツ産機システム株式会社を承継会社とする吸収分割とします。

(3) 分割期日

平成14年7月1日

(4) 承継会社の概要

商号 アンリツ産機システム
資本金 20百万円（平成14年3月31日現在、当社全額出資）
設立 昭和42年12月9日

2. 早期退職優遇制度の実施

モバイル&インターネット事業への集中により、求める人材基準が変化していることと、個人の価値観・就業意識の多様化に対応するため、従業員の第二のライフプランとしての選択肢を増やす一方、経営環境の変化に機敏に対応するための雇用構造改革の一環として、「早期退職優遇制度」（期間限定措置）を下記のとおり実施いたしました。

(1) 制度の概要および実施結果

対象者 勤続10年以上かつ年齢45歳以上60歳未満の正規従業員
募集期間 平成14年5月13日から平成14年5月24日まで
退職日 平成14年6月30日（転進準備休暇（最長6箇月）取得者は当該期間満了日）
応募者数 312名（うち出向者57名）

（参考）平成14年3月31日現在従業員数 単独2,607名（出向者334名を除く）

(2) 損益に与える影響

早期退職優遇制度の実施により、適用対象者に対して支給する特別退職金「転進支援金」約39億円を特別損失として翌事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において計上する見込みです。

また、本制度実施に伴う従業員数の減少により、翌事業年度において単独ベースでは約15億円の人件費圧縮効果を見込んでおります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 自己株券買付状況報告書

- (1)報告期間(自 平成13年12月26日 至 平成14年3月25日)平成14年4月4日関東財務局長に提出
- (2)報告期間(自 平成14年3月26日 至 平成14年6月25日)平成14年7月3日関東財務局長に提出
- (3)報告期間(自 平成14年6月25日 至 平成14年6月30日)平成14年7月12日関東財務局長に提出
- (4)報告期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日)平成14年8月13日関東財務局長に提出
- (5)報告期間(自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日)平成14年9月11日関東財務局長に提出
- (6)報告期間(自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日)平成14年10月9日関東財務局長に提出
- (7)報告期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日)平成14年11月13日関東財務局長に提出
- (8)報告期間(自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日)平成14年12月9日関東財務局長に提出

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第76期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成14年6月25日関東財務局長に提出

3 訂正発行登録書

平成14年6月25日関東財務局長に提出

4 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年8月2日関東財務局長に提出

5 臨時報告書

平成14年9月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象1.に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成14年12月18日開催の取締役会において、特別転身支援制度の実施を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

平成13年12月21日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアンリツ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

平成14年12月24日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアンリツ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成14年12月18日開催の取締役会において、特別転身支援制度の実施を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。